

報告第2号

西海市税条例の一部を改正する条例の制定に係る専決処分の承認について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により、これを報告し、承認を求める。

令和7年5月16日

西海市長 濱川 光之

## 専決処分第2号

西海市税条例（平成17年西海市条例第56号）の一部を次のように改正することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分する。

令和7年3月31日 専決

西海市長 杉澤 泰彦

西海市条例第14号

### 西海市税条例の一部を改正する条例

西海市税条例（平成17年西海市条例第56号）の一部を次のように改正する。

第36条の2第10項中「第2条第15項」を「第2条第16項」に改める。

第63条の2第1項第1号中「同条第15項」を「同条第16項」に改める。

第82条第1号ア中「エ」を「ウ及びオ」に改め、同号イ中「又は」を「（ウに掲げるものを除く。）又は」に改め、同号エを同号オとし、同号ウ中「又は」を「（ウに掲げるものを除く。）又は」に改め、同号中ウをエとし、同号イの次に次のように加える。

ウ 2輪のもので、総排気量が0.125リットル以下かつ最高出力が4.0キロワット以下のもの 年額 2,000円

第89条第2項第2号中「第2条第15項」を「第2条第16項」に改め、同項第5号中「定格出力」の次に「（第82条第1号ウに掲げる原動機付自転車にあっては、原動機の総排気量及び最高出力）」を加える。

第90条第2項中「身体障害者又は」を「身体障害者若しくは」に、「を提示」を「又はこれらの者の特定免許情報（同法第95条の2第2項に規定する特定免許情報をいう。次項において同じ。）が記録された免許情報記録個人番号

カード（同法第95条の2第4項に規定する免許情報記録個人番号カードをいう。次項において同じ。）を提示」に改め、同項第5号中「の番号、交付年月日及び」を「又は道路交通法第95条の2第2項第1号に規定する免許情報記録（以下この号において「免許情報記録」という。）の番号、運転免許の年月日、運転免許証又は免許情報記録の」に改め、同条中第5項を第6項とし、第4項を第5項とし、第3項を第4項とし、第2項の次に次の1項を加える。

3 前項の場合において、免許情報記録個人番号カードを提示したときは、当該免許情報記録個人番号カードに記録された特定免許情報を確認するために必要な措置を受けなければならない。

第139条の3第2項第1号中「第2条第15項」を「第2条第16項」に改める。

第149条第1号中「同条第15項」を「同条第16項」に改める。

附則第10条の2第21項中「附則第15条第37項」を「附則第15条第36項」に改める。

附則第10条の3中第15項を第16項とし、第14項を第15項とし、第13項の次に次の1項を加える。

14 市長は、法附則第15条の9の3第1項に規定する特定マンションに係る区分所有に係る家屋については、前項の申告書の提出がなかった場合においても、マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成12年法律第149号）第5条の2第1項に規定する管理組合の管理者等から法附則第15条の9の3第2項に規定する期間内に施行規則附則第7条第17項各号に掲げる書類の提出がされ、かつ、当該特定マンションが法附則第15条の9の3第1項に規定する要件に該当すると認められるときは、前項の規定にかかわらず、同条第1項の規定を適用することができる。

## 附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

（固定資産税に関する経過措置）

第2条 この条例による改正後の西海市税条例（以下「新条例」という。）の規定中固定資産税に関する部分は、令和7年度以後の年度分の固定資産税に

ついて適用し、令和6年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

(軽自動車税に関する経過措置)

第3条 新条例第82条（第1号に係る部分に限る。）の規定は、令和7年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和6年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

## 新旧対照表

## 西海市税条例の一部を改正する条例

新	旧
<p>西海市税条例 平成17年4月1日 西海市条例第56号</p> <p>第1条～第36条 (略)  (市民税の申告) 第36条の2 (略) 2～9 (略) 10 市長は、市民税の賦課徴収について必要があると認める場合には、新たに第23条第1項第3号又は第4号に掲げる者に該当することとなった者に、当該該当することとなった日から30日以内に、その名称、代表者又は管理人の氏名、主たる事務所又は事業所の所在、当該市内に有する事務所、事業所又は寮等の所在、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）<u>第2条第16項</u>に規定する法人番号をいう。以下市民税について同じ。）、当該該当することとなった日その他必要な事項を申告させることができる。</p>	<p>西海市税条例 平成17年4月1日 西海市条例第56号</p> <p>第1条～第36条 (略)  (市民税の申告) 第36条の2 (略) 2～9 (略) 10 市長は、市民税の賦課徴収について必要があると認める場合には、新たに第23条第1項第3号又は第4号に掲げる者に該当することとなった者に、当該該当することとなった日から30日以内に、その名称、代表者又は管理人の氏名、主たる事務所又は事業所の所在、当該市内に有する事務所、事業所又は寮等の所在、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）<u>第2条第15項</u>に規定する法人番号をいう。以下市民税について同じ。）、当該該当することとなった日その他必要な事項を申告させることができる。</p>

新	旧
第36条の3～第63条 (略)	第36条の3～第63条 (略)
(施行規則第15条の3第3項並びに第15条の3の2第4項及び第5項の規定による補正の方法の申出)	(施行規則第15条の3第3項並びに第15条の3の2第4項及び第5項の規定による補正の方法の申出)
第63条の2 施行規則第15条の3第3項並びに第15条の3の2第4項及び第5項の規定による補正の方法の申出は、当該家屋に係る区分所有者の代表者が毎年1月31日までに次に掲げる事項を記載した申出書を市長に提出して行わなければならない。	第63条の2 施行規則第15条の3第3項並びに第15条の3の2第4項及び第5項の規定による補正の方法の申出は、当該家屋に係る区分所有者の代表者が毎年1月31日までに次に掲げる事項を記載した申出書を市長に提出して行わなければならない。
(1) 代表者の住所、氏名又は名称及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいい、当該書類を提出する者の同項に規定する個人番号に限る。以下固定資産税について同じ。）又は法人番号（ <u>同条第16項</u> に規定する法人番号をいう。以下固定資産税について同じ。）（個人番号又は法人番号を有しない者にあっては、住所及び氏名又は名称）	(1) 代表者の住所、氏名又は名称及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいい、当該書類を提出する者の同項に規定する個人番号に限る。以下固定資産税について同じ。）又は法人番号（ <u>同条第15項</u> に規定する法人番号をいう。以下固定資産税について同じ。）（個人番号又は法人番号を有しない者にあっては、住所及び氏名又は名称）
(2)～(4) (略)	(2)～(4) (略)
2 (略)	2 (略)
第63条の3～第81条の8 (略)	第63条の3～第81条の8 (略)

新	旧
(種別割の税率)	(種別割の税率)
第82条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する種別割の税率は、1台について、それぞれ当該各号に定める額とする。	第82条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する種別割の税率は、1台について、それぞれ当該各号に定める額とする。
(1) 原動機付自転車	(1) 原動機付自転車
ア 総排気量が0.05リットル以下のもの又は定格出力が0.6キロワット以下のもの（ <u>ウ</u> 及び <u>オ</u> に掲げるものを除く。） 年額 2,000円	ア 総排気量が0.05リットル以下のもの又は定格出力が0.6キロワット以下のもの（ <u>エ</u> に掲げるものを除く。） 年額 2,000円
イ 2輪のもので、総排気量が0.05リットルを超える、0.09リットル以下のもの（ <u>ウ</u> に掲げるものを除く。）又は定格出力が0.6キロワットを超える、0.8キロワット以下のもの 年額 2,000円	イ 2輪のもので、総排気量が0.05リットルを超える、0.09リットル以下のもの又は定格出力が0.6キロワットを超える、0.8キロワット以下のもの 年額 2,000円
ウ <u>2輪のもので、総排気量が0.125リットル以下かつ最高出力が4.0キロワット以下のもの</u> 年額 2,000円	ウ 2輪のもので、総排気量が0.09リットルを超えるもの又は定格出力が0.8キロワットを超えるもの 年額 2,400円
<u>エ</u> 2輪のもので、総排気量が0.09リットルを超えるもの（ <u>ウ</u> に掲げるものを除く。）又は定格出力が0.8キロワットを超えるもの 年額 2,400円	<u>エ</u> (略)
<u>オ</u> (略)	(2) 及び(3) (略)
(2) 及び(3) (略)	第83条～第88条 (略)
第83条～第88条 (略)	第83条～第88条 (略)
(種別割の減免)	(種別割の減免)
第89条 (略)	第89条 (略)

新	旧
<p>2 前項の規定によって種別割の減免を受けようとする者は、納期限までに、当該軽自動車等について減免を受けようとする税額及び次に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする事由を証明する書類を添付し、これを市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 軽自動車等の所有者等の住所又は事務所若しくは事業所の所在地、氏名又は名称及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下この号及び次条において同じ。）又は法人番号（同法<u>第2条第16項</u>に規定する法人番号をいう。以下この号において同じ。）（個人番号又は法人番号を有しない者にあっては、住所又は事務所若しくは事業所の所在地及び氏名又は名称）</p> <p>(3) 及び(4) (略)</p> <p>(5) 原動機の総排気量又は定格出力（<u>第82条第1号ウに掲げる原動機付自転車</u>にあっては、原動機の総排気量及び最高出力）</p> <p>(6)～(8) (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>（身体障害者等に対する種別割の減免）</p> <p>第90条 (略)</p> <p>2 前項第1号の規定によって種別割の減免を受けようとする者は、納</p>	<p>2 前項の規定によって種別割の減免を受けようとする者は、納期限までに、当該軽自動車等について減免を受けようとする税額及び次に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする事由を証明する書類を添付し、これを市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 軽自動車等の所有者等の住所又は事務所若しくは事業所の所在地、氏名又は名称及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下この号及び次条において同じ。）又は法人番号（同法<u>第2条第15項</u>に規定する法人番号をいう。以下この号において同じ。）（個人番号又は法人番号を有しない者にあっては、住所又は事務所若しくは事業所の所在地及び氏名又は名称）</p> <p>(3) 及び(4) (略)</p> <p>(5) 原動機の総排気量又は定格出力</p> <p>(6)～(8) (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>（身体障害者等に対する種別割の減免）</p> <p>第90条 (略)</p> <p>2 前項第1号の規定によって種別割の減免を受けようとする者は、納</p>

新	旧
<p>期限までに、市長に対して、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条の規定により交付された身体障害者手帳（戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないものにあっては、戦傷病者手帳とする。以下この項において「身体障害者手帳」という。）、厚生労働大臣が定めるところにより交付された療育手帳（以下この項において「療育手帳」という。）又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳（以下この項において「精神障害者保健福祉手帳」という。）及び道路交通法（昭和35年法律第105号）第92条の規定により交付された<u>身体障害者若しくは身体障害者等</u>と生計を一にする者若しくは身体障害者等（身体障害者等のみで構成される世帯の者に限る。）を常時介護する者の運転免許証（以下この項において「運転免許証」という。）<u>又はこれらの者の特定免許情報を（同法第95条の2第2項に規定する特定免許情報を</u>いう。次項において同じ。）が記録された免許情報記録個人番号カード（同法第95条の2第4項に規定する免許情報記録個人番号カードをいう。次項において同じ。）を提示するとともに、次に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付して、提出しなければならない。</p> <p>(1)～(4) (略)</p>	<p>期限までに、市長に対して、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条の規定により交付された身体障害者手帳（戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないものにあっては、戦傷病者手帳とする。以下この項において「身体障害者手帳」という。）、厚生労働大臣が定めるところにより交付された療育手帳（以下この項において「療育手帳」という。）又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳（以下この項において「精神障害者保健福祉手帳」という。）及び道路交通法（昭和35年法律第105号）第92条の規定により交付された<u>身体障害者又は身体障害者等</u>と生計を一にする者若しくは身体障害者等（身体障害者等のみで構成される世帯の者に限る。）を常時介護する者の運転免許証（以下この項において「運転免許証」という。）<u>を提示するとともに、次に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付して、提出しなければならない。</u></p> <p>(1)～(4) (略)</p>

新	旧
(5) <u>運転免許証又は道路交通法第95条の2第2項第1号に規定する免許情報記録</u> （以下この号において「免許情報記録」という。）の番号、 <u>運転免許の年月日</u> 、 <u>運転免許証又は免許情報記録の有効期限</u> 並びに <u>運転免許の種類及び条件が付されている場合</u> にはその条件	(5) <u>運転免許証の番号、交付年月日及び有効期限並びに運転免許の種類及び条件が付されている場合</u> にはその条件
(6) (略)	(6) (略)
<u>3 前項の場合において、免許情報記録個人番号カードを提示したときは、当該免許情報記録個人番号カードに記録された特定免許情報を確認するために必要な措置を受けなければならない。</u>	
<u>4</u> (略)	<u>3</u> (略)
<u>5</u> (略)	<u>4</u> (略)
<u>6</u> (略)	<u>5</u> (略)
第91条～第139条の2 (略)  (特別土地保有税の減免)	第91条～第139条の2 (略)  (特別土地保有税の減免)
第139条の3 (略)  2 前項の規定により特別土地保有税の減免を受けようとする者は、納期限前7日までに、次に掲げる事項を記載した申請書にその減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。ただし、市長が、当該者が所有し、又は取得する土地が同項各号のいずれかに該当することが明らかであり、かつ、特別土地保有	第139条の3 (略)  2 前項の規定により特別土地保有税の減免を受けようとする者は、納期限前7日までに、次に掲げる事項を記載した申請書にその減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。ただし、市長が、当該者が所有し、又は取得する土地が同項各号のいずれかに該当することが明らかであり、かつ、特別土地保有

新	旧
税を減免する必要があると認める場合は、この限りでない。	税を減免する必要があると認める場合は、この限りでない。
(1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 <u>第2条第16項</u> に規定する法人番号をいう。以下この号において同じ。）（法人番号を有しない者にあっては、住所及び氏名又は名称）	(1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 <u>第2条第15項</u> に規定する法人番号をいう。以下この号において同じ。）（法人番号を有しない者にあっては、住所及び氏名又は名称）
(2) 及び(3) (略)	(2) 及び(3) (略)
3 (略)	3 (略)
第140条～第148条 (略)  (入湯税に係る特別徴収義務者の経営申告)	第140条～第148条 (略)  (入湯税に係る特別徴収義務者の経営申告)
第149条 鉱泉浴場を経営しようとする者は、経営開始の日の前日までに、次に掲げる事項を市長に申告しなければならない。申告した事項に異動があった場合においては、直ちにその旨を申告しなければならない。	第149条 鉱泉浴場を経営しようとする者は、経営開始の日の前日までに、次に掲げる事項を市長に申告しなければならない。申告した事項に異動があった場合においては、直ちにその旨を申告しなければならない。
(1) 住所又は事務所若しくは事業所の所在地、氏名又は名称及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下この号において同じ。）又は法人番号（ <u>同条第16項</u> に規定する法人番号をいう。以下この号において同じ。）（個人番号又は法人番号を有しない者にあっては、住所又は事務所若しくは事業所の所在地及び氏	(1) 住所又は事務所若しくは事業所の所在地、氏名又は名称及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下この号において同じ。）又は法人番号（ <u>同条第15項</u> に規定する法人番号をいう。以下この号において同じ。）（個人番号又は法人番号を有しない者にあっては、住所又は事務所若しくは事業所の所在地及び氏

新	旧
名又は名称) (2)及び(3) (略)	名又は名称) (2)及び(3) (略)
第150条及び第151条 (略)	第150条及び第151条 (略)
附 則	附 則
第1条～第10条 (略)	第1条～第10条 (略)
(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)	(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)
第10条の2 (略)	第10条の2 (略)
2～20 (略)	2～20 (略)
21 法 <u>附則第15条第36項</u> に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。	21 法 <u>附則第15条第37項</u> に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。
22及び23 (略)	22及び23 (略)
(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)	(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)
第10条の3 (略)	第10条の3 (略)
2～13 (略)	2～13 (略)
14 市長は、法附則第15条の9の3第1項に規定する特定マンションに	

新	旧
<u>係る区分所有に係る家屋については、前項の申告書の提出がなかった場合においても、マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成12年法律第149号）第5条の2第1項に規定する管理組合の管理者等から法附則第15条の9の3第2項に規定する期間内に施行規則附則第7条第17項各号に掲げる書類の提出がされ、かつ、当該特定マンションが法附則第15条の9の3第1項に規定する要件に該当すると認められるときは、前項の規定にかかわらず、同条第1項の規定を適用することができる。</u>	
<u>15</u> (略)	<u>14</u> (略)
<u>16</u> (略)	<u>15</u> (略)
第11条～第24条 (略)	第11条～第24条 (略)

## 附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(固定資産税に関する経過措置)

第2条 この条例による改正後の西海市税条例（以下「新条例」という。）の規定中固定資産税に関する部分は、令和7年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和6年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

(軽自動車税に関する経過措置)

第3条 新条例第82条（第1号に係る部分に限る。）の規定は、令和7年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和6年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

## 西海市税条例の一部を改正する条例の改正概要

条例規定	改正の概要	施行日
第36条の2⑩ 【市民税の申告】		R7.4.1
第63条の2 【施行規則第15条の3第3項並びに第15条の3の2第4項及び第5項の規定による補正の方法の申出】	○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴う改正 ・項ズレによる改正	
第82条 【種別割の税率】	○地方税法改正にあわせて改正 ・軽自動車税種別割に係る二輪車の車両区分の見直しに伴う税率の区分の改正 ・総排気量125cc以下で最高出力を4.0kw(50cc相当)以下に制御したバイク(新基準原付バイク)の税率が年額2,000円(50cc原付と同額)とされるもの ※現行の50cc原付バイクは、令和7年11月排ガス規制への適合が困難であること等により、今後の生産・販売が困難となるため	
第89条② 【種別割の減免】	○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴う改正 ・項ズレによる改正 ○地方税法改正にあわせて改正 ・軽自動車税種別割の標準税率の区分の見直しに伴う減免申請書の記載事項に係る規定の整備	
第90条②③ 【身体障害者等に対する種別割の減免】	○道路交通法の改正に伴う改正 ・マイナ免許証の運用開始に伴う減免申請時の運転免許証の提示義務に係る規定等の整備	
第139条の3 【特別土地保有税の減免】	○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴う改正 ・項ズレによる改正	
第149条 【入湯税に係る特別徴収義務者の経営申告】		
附則第10条の2 【法附則第15第2項第1号等の条例で定める割合】	○地方税法改正にあわせて改正 ・項ズレによる改正	
附則第10条の3 【新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告】	○地方税法改正にあわせて新設 ・特定マンションに係る特例について、申告書の提出がない場合でも、一定の要件に該当すると認められる場合には特例を適用できることとする規定を新設 ・項ズレによる改正	